

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	企画振興部スポーツ振興課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	野口 純弘
事業群名	④ 地域密着型クラブチーム等の活用や「わがまちスポーツ」による地域活性化・交流の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>V・ファーレン長崎を活用し、サッカーによる新たな国際交流の展開、ホームゲーム・アウェイゲーム※1での観光物産等のPRにより長崎県の知名度向上を図るとともに、青少年の育成に取り組みます。また、「わがまちスポーツ」※2の定着支援などにより、地域活性化と交流を推進します。</p> <p>※1ホームゲーム・アウェイゲーム: サッカーなどで自チームの本拠地とする競技場で行う試合がホームゲーム、相手チーム本拠地における試合はアウェイゲーム ※2わがまちスポーツ: 平成26年度の国体・障害者スポーツ大会において各市町で開催された競技やスポーツ行事等のうち、その開催市町において定着化を図ろうとするスポーツ種目</p>						<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域密着型チームの支援 ii) 地域密着型チームを活用した国際交流の推進及び青少年の育成 iii) 地域密着型チームを広報媒体とした県政の広報・PR iv) 国体等の成果を活用しながら市町が取り組む「わがまちスポーツ」の地域定着を支援</p>					
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>V・ファーレン長崎を活用した地域活性化を図るために、V・ファーレン長崎自治体支援会議や関係者間の情報共有等により、V・ファーレン長崎、県、市町の連携を深め、令和2年度には市町との連携イベント等の倍増を目指すこととしている。平成30年度は、経営状態が前年度に比べて安定化したことで活動実績が倍増しているが、主催者側から依頼されたホームタウン活動が試合日と重複したことでイベントに参加できなかった等の理由により、目標値を達成するに至らなかった。</p>	
	市町とV・ファーレン長崎との連携によるイベント等回数		目標値①	95回	110回	125回	140回	155回	155回(R2)		
			実績値②	78(H26)	122回	55回	111回		進捗状況		
		②/①(達成率)		128%	50%	88%			やや遅れ		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標			H29実績
1	ii iii	「スポーツ・夢づくり」推進事業	H19-	16,002	16,002	6,437	J1リーグ定着を目指すV・ファーレン長崎をサポートするため、クラブの経営安定化を目的とした競技場使用料軽減などの支援を行うとともに、県民応援フェアなどの県内市町と連携した集客対策を行った。	活動指標	県の広報媒体を活用したホームゲーム観戦呼びかけ回数(回)	27	32	118%	●事業の成果 ・競技場の使用料軽減を行ったことにより、V・ファーレンの負担軽減に寄与することができた。また、県と全市町が連携した県民応援フェアの開催により、2018シーズン2番目の観客数を記録し、平均観客数増に大きく寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・平均観客動員の増による、クラブに対する関心が高まったことで、指標実績値の向上に寄与した。	○
				17,176	17,176	5,580				32	30	93%		
		18,456		18,456	3,987	成果指標				V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客者数(人)	6,000	5,941		
		スポーツ振興課							10,000	11,225	112%			
									9,087					

2	iv	「わがまちスポーツ」推進事業	(H30 終了) H27-30	363	363	805	平成28年度までに「わがまちスポーツ」を認定した市町	平成26年度に開催した国体等の成果を維持発展させるため、各市町で開催された競技やスポーツ行事等を「わがまちスポーツ」として定着化させる取組を支援することにより交流人口の拡大や地域スポーツの活性化を図った。	活動指標	市町の計画進捗状況の確認・情報交換などの現地訪問回数	6	2	33%	●事業の成果 ・実施市町においてわがまちスポーツとして認定した競技の定着に向け、教室・体験事業の開催等の取組を支援した結果、参加した児童のほとんどが競技に興味を持ったと答えたほか、交流大会を主催し、高校生や社会人など幅広い層の競技者の交流に繋がるとともに、開催の継続や規模の拡大を望む声が多くあり、今後の交流拡大が見込まれる結果となった。
				27	27	797					3	3	100%	
		スポーツ振興課												

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 地域密着型チームの支援</p> <p>ii) 地域密着型チームを活用した国際交流の推進及び青少年の育成</p> <p>iii) 地域密着型チームを広報媒体とした県政の広報・PR</p> <p>V・ファーレン長崎等を活用した地域のPRやにぎわいづくりを推進するため、県・市町で組織する「V・ファーレン長崎自治体支援会議」を開催し、ホームゲームにおける集客対策として、県民応援フェアの実施により、チームの魅力発信・試合開催のPRなどを行っている。併せて、県産品愛用デーも同時に開催しており、物産等のPRを行うことで県産品の利用促進やさらなる地域のにぎわいづくり、交流拡大等が図られている。また、選手等によるサッカー教室などの交流事業についても、スポーツを通じた青少年の健全育成や競技力の向上に寄与している。観客者数については、初めてJ1リーグに参戦した2018シーズンにおいて1試合平均11,225人を記録し、2017シーズンの平均観客者数5,941人から大きく増加した。ただし、J1リーグ平均(19,064人)より約8,000人下回っており、また、2019シーズンはJ2リーグに参戦することもあるため、引き続き更なる集客を図る必要がある。</p>
<p>iv) 国体等の成果を活用しながら市町が取り組む「わがまちスポーツ」の地域密着を支援</p> <p>国体において、各市町で開催された競技やスポーツ行事を「わがまちスポーツ」として根付かせることを目的に、平成29年度に引続き、川棚町においてホッケー競技を「わがまちスポーツ」として認定し、教室・体験事業の開催及び交流大会の実施に関する取組を支援し、地域スポーツの推進及びスポーツによる地域づくり並びに交流人口の拡大と生涯スポーツの振興を図った。より事業効果を高めるためには、国体選手等トップアスリートを活用したスポーツ教室、幅広い世代による交流大会の継続実施のほか、合宿の誘致に積極的に取組むとともに、大会開催や合宿時において、地域住民によるボランティアスタッフの活用等について、地域・関係団体等と密に連携していくことで、スポーツを「する」だけでなく、「みる」「支える」といった多様なスポーツ活動に繋げていく必要がある。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	i ii iii	「スポーツ・夢づくり」推進事業	J2降格により、前年度の入場者数からの大きな増加は厳しい見込みだが、県として招待事業を行うほか、自治体支援会議を活用して、市町にも積極的な集客支援策の実施やホームゲームのPR、ホームタウン活動の実施等を働きかけていく。	②	プロスポーツクラブがある他県自治体の支援方法を調査・研究するとともに、長崎県自治体支援会議において、V・ファーレン長崎が昇降格問わず長期的にかつ広く県民の支持を得られるクラブになるために、クラブと自治体の適切な関係性を検討していく。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点